

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ③ その他有価証券

a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ② 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ③ 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 3～50年
構築物	: 3～50年
空中線設備	: 5～10年
機械及び装置	: 2～15年
通信衛星設備	: 11～15年
工具、器具及び備品	: 2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年から10年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 1-3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社が料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資より発生する損失に備えるため、当該会社の実質価額の低下の程度及び将来の回復見込等を検討して、その所要額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～19年）により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12、17年）により定額法で費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 1-4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 1-5. 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約
- b. ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権債務であります。

#### ③ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

### 1-6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

株式会社スカパーJSAT ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日）に基づき、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度から「営業外収益」に含めて計上しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 3-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 180,312 百万円

### 3-2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	13,200 百万円
借入実行残高	<u>    一百万円</u>
差引額	13,200 百万円

### 3-3. 保証債務

被保証者	保証債務の内容
JSAT International Inc.	JSAT International Inc. の金融機関からの借入残高に対して債務保証を行っております。 金額：5,014百万円（61,045千USドル） 保証限度額 金額：14,785百万円（180,000千USドル）  (注)上記は、外貨建保証債務であり、当事業年度末の為替相場により円換算しております。

### 3-4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,151 百万円
長期金銭債権	637 百万円
短期金銭債務	6,169 百万円
長期金銭債務	20,000 百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 4-1. 特別利益に関する事項

当事業年度における特別利益の「その他」は、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円であります。

4-2. 関係会社との取引高（区分掲記したものを除く）

営業取引高	
営業収益	6,911 百万円
番組購入取引高	66 百万円
営業費用	18,556 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息及び配当金	19 百万円
その他	294 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,270,365 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日
平成24年3月7日 臨時株主総会	普通株式	4,994	2,200	平成24年3月23日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

減価償却超過額	5,248
関係会社株式評価損	2,782
投資損失引当金	1,867
退職給付引当金	1,113
投資有価証券評価損	773
資産除去債務	392
未払事業税	376
貸倒引当金	365
繰延ヘッジ損益	236
未払費用	327
その他有価証券評価差額金	270
商品評価損	249
税務上ののれん	115
その他	582
繰延税金資産小計	14,702
評価性引当額	△6,275
繰延税金資産合計	8,426

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△282
繰延ヘッジ損益	△68
その他	△127
繰延税金負債合計	△477
繰延税金資産の純額	7,948

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,355
固定資産－繰延税金資産	6,592

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5
評価性引当額の増減	△4.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

(3) 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度により法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が888百万円減少し、法人税等調整額(借方)が833百万円増加いたしました。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、事業用の設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	54	46	7
工具器具備品	90	86	3
合計	144	133	11

### ②未経過リース料期末残高相当額

1年内	8百万円
1年超	0百万円
合計	9百万円

### ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	88百万円
減価償却費相当額	82百万円
支払利息相当額	1百万円

### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 金融商品に関する注記

### 8-1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び親会社借入による方針です。なお、当社及び当社子会社は資金の効率的な活用と金融費用削減を目的としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券及び取引先等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「ヘ

ッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 8-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,543	20,543	—
(2) 売掛金	15,248		
貸倒引当金	△367		
	14,881	14,965	84
(3) 未収入金	970		
貸倒引当金	△64		
	906	907	1
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	29,994	29,877	△117
②その他有価証券	9,570	9,570	—
(5) 関係会社短期貸付金	1,022		
貸倒引当金	△825		
	197	197	—
(6) 関係会社長期貸付金	821	821	—
(7) 買掛金	14	14	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	11,642	11,646	4
(9) 未払金	17,629	17,629	—
(10) 未払法人税等	1,660	1,660	—
(11) 視聴料預り金	12,392	12,392	—
(12) 関係会社預り金	2,236	2,236	—
(13) 長期借入金	45,170	45,498	328
(14) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	179	179	—

（注 1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注 2）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）売掛金、（3）未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）関係会社短期貸付金、（6）関係会社長期貸付金

これらの貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信

用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、(11) 視聴料預り金並びに(12) 関係会社預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(13) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、固定金利によるもののうち親会社からの借入については、親会社が発行した社債の元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	21,005
非上場株式	3,558
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	638

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 9-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)スカパー JSAT ホールデ ィングス	被所有 100.0%	資金の援助	利息の支払 (注1)	246	関係会社長期借入金	20,000
			業務受託	業務受託料 (注2)	116	未収入金	30
			役員の兼務 8名	連結納税に 伴う支払予 定額	4,061	未払金	4,061

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社スカパーJSAT ホールディングスからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済期日を2014年9月8日と定めております。なお、担保は差出しておりません。

(注2) 業務受託料については、当事者間の交渉により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



## 9-2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱スカパー・カスタマーレーションズ	所有 100.0%	顧客管理業務 の委託	業務手数料 の支払 (注1)	16,302	未払金	1,555
			資金の調達	資金の預り (注2)	2,079	関係会社預り金	2,079
			役員の兼務 2名				
子会社	㈱オプティキャスト (注5)	所有 100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	70	関係会社短期貸付金	970
			役員の兼務 1名	資金の貸付	350		
				資金の返済	900		
				利息の受取 (注3)	16		
子会社	JSAT International Inc.	所有 100.0%	通信衛星取得	利息の受取 (注3)	3	関係会社長期貸付金	821
			資金の貸付、 債務保証	債務保証 (注4)	5,014		—
			役員の兼務 1名				

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 手数料価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社では、当社および当社子会社の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については純増減額を記載しております。
- (注3) ㈱オプティキャスト及び JSAT International Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 銀行借入(61,045千USドル、期限平成26年9月)について、債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取はありません。
- (注5) ㈱オプティキャストに対する投資及び貸付金等に対し、5,240百万円の投資損失引当金及び825百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において682百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9-3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株スカパー・ブロードキャスティング	なし	衛星役務の提供	衛星役務利用放送料の受取 (注1)	3,956	—	—
			プラットフォームサービスの提供	顧客管理業務手数料の受取 (注2)	6,763	売掛金	2,221
			当社自主コンテンツの提供  役員の兼務 1名	番組権利料の受取 (注2)	3,305	売掛金	300

(注1) 衛星役務利用放送料の価格は、契約約款の定めにより決定しております。

(注2) 顧客管理業務手数料及び番組権利料の価格は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 72,914円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 3,806円14銭

11. その他の注記

11-1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、平成20年10月1日にジェイサット(株)を吸収合併したことに伴い、同社が加入していた連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,759百万円
未認識数理計算上の差異	76百万円
未認識過去勤務債務	253百万円
退職給付引当金	<u>3,088百万円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	309百万円
利息費用	49百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△3百万円
過去勤務債務の費用処理額	△30百万円
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	196百万円
退職給付費用	<u>522百万円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：	ポイント基準
割引率：	1.86%
数理計算上の差異の処理年数：	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年～19年)
過去勤務債務の額の処理年数：	発生時の従業員の平均残存勤務年数(12、17年)

(5) 複数事業主制度の企業年金に関する事項

当社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。

①直近の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	60,609百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,130百万円
差引額	<u>△14,520百万円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

3.99%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円、及び繰越不足金6,554百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間17年1ヶ月(平成23年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社は計算書類上、特別掛金を当事業年度27百万円費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当社の掛金拠出割合であり、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。